# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月27日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 新明和工業株式会社 | 上場取引所 | 東・大 |
| コード番号 | 7224 | ＵＲＬ | http://www.shinmaywa.co.jp/ |
| 代表者 | (役職名) 取締役社長 | (氏名) | 大西　良弘 |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 社長室副室長 | (氏名) | 実平　典子　(TEL)0798-56-5002 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成24年６月26日 | 配当支払開始予定日 | 平成24年６月27日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成24年６月26日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 108,974 | 1.6 | 2,269 | 37.8 | 2,114 | 54.1 | △266 | ― |
| 23年３月期 | 107,229 | △2.9 | 1,647 | △46.4 | 1,372 | △56.1 | △1,749 | ― |

(注)包括利益　24年３月期　△487百万円（―%）　23年３月期　△1,850百万円（―%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | △2.68 | ― | △0.3 | 1.6 | 2.1 |
| 23年３月期 | △17.54 | ― | △2.2 | 1.0 | 1.5 |

(参考)持分法投資損益　24年３月期　149百万円　23年３月期　116百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 136,138 | 79,324 | 57.3 | 782.09 |
| 23年３月期 | 130,273 | 80,833 | 60.8 | 793.36 |

(参考)自己資本　24年３月期　78,023百万円　23年３月期　79,153百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | 4,131 | △2,130 | 782 | 19,855 |
| 23年３月期 | 4,142 | △1,347 | △3,022 | 17,150 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 997 | ― | 1.2 |
| 24年３月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 997 | ― | 1.3 |
| 25年３月期(予想) | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | | ― | |

## ３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 64,000 | 38.5 | 0 | ― | 0 | ― | 4,000 | ― | 40.09 |
| 通期 | 140,000 | 28.5 | 2,600 | 14.5 | 2,900 | 37.1 | 6,000 | ― | 60.14 |

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：無

新規　―社　　、除外　―社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 119,727,565株 | 23年3月期 | 119,727,565株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 19,964,250株 | 23年3月期 | 19,958,438株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 99,766,148株 | 23年3月期 | 99,778,461株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 88,392 | 5.8 | 542 | 342.5 | 862 | 625.9 | △141 | ― |
| 23年3月期 | 83,515 | △0.9 | 122 | △89.1 | 118 | △93.0 | △2,384 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | △1.42 | ― |
| 23年3月期 | △23.90 | ― |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 120,445 | 69,124 | 57.4 | 692.89 |
| 23年3月期 | 114,745 | 70,094 | 61.1 | 702.57 |

(参考)自己資本　　24年3月期　69,124百万円　　23年3月期　70,094百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びこれを機に発生した福島第一原子力発電所問題が企業経営にも大きく影響し、資材調達の混乱や計画停電、使用電力量の制限といったかつて経験したことのない事態に対峙する中、企業側の努力が奏功して早期復旧をなし得た結果、一部の業種は震災前を上回る業況にあるなど、年度の前後半で様相が大きく異なる１年となりました。一方国際経済は、欧州の金融危機や原油高に起因する景気の減速、加えて今やわが国にとって主要な生産拠点の一つであるタイ王国で発生した大規模洪水により生産機能が一時期停止するなど、不安要素が散見する中で推移いたしました。

こうした環境下、当社グループは製造業として市場から必要とされる企業グループを志向し、特に「製品力の強化」及び「生産性の改善」に注力するとともに、伸長分野を見極め、これらに対し経営資源を集中投下するなどの諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化適用前の駆け込み需要やエコカー減税に加え、建設関連車両を中心に震災復旧関連の需要が増加いたしました。また、航空機セグメントにおいてボーイング社「７７７」向け翼胴フェアリング及び「７８７」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、全体では受注高は110,519百万円（前期比12.2%増）、売上高は108,974百万円（前期比1.6%増）となりました。

一方、損益面は、特装車や産機・環境システムセグメントの増収等により、営業利益は2,269百万円（前期比37.8%増）、経常利益は2,114百万円（前期比54.1%増）といずれも前期に比べて大幅に増加いたしました。しかしながら、当期純損益は、連結子会社において訴訟関連損失を特別損失に計上したこと、また、法人税率引下げに関する法改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことなどから、266百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、従来「産機・環境システムセグメント」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステムセグメント」に再編しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前期比較については、組替後で表示しております。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期輸送機「ＸＣ－２」装備品の計上等により受注は増加したものの、海上自衛隊が運用するＵＳ－２型救難飛行艇の製造作業が減少したことから、売上は減少いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「７７７」向け翼胴フェアリング及び「７８７」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,275百万円（前期比28.5%増）、売上高は23,645百万円（前期比5.0%増）となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化適用前の駆け込み需要やエコカー減税に加え、建設関連車両を中心に震災復旧関連の需要が増加した結果、受注、売上ともに増加いたしました。

保守・修理事業は、部品販売が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

また、林業用機械等も受注、売上いずれも増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は44,514百万円（前期比22.5%増）、売上高は40,626百万円（前期比13.9%増）となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、震災復旧関連の需要増等もあって受注、売上ともに増加いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの復調に伴い関連企業が設備投資増加に転じたことなどから主力の自動電線処理機が新興国を中心に販売を増やした結果、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は減少し、売上は前年と同水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は20,856百万円（前期比2.6%減）、売上高は22,291百万円（前期比2.5%増）となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、マンション市場は震災発生に伴う需要低迷から緩やかに脱しつつあるものの、大口案件が寄与した前年と比べて受注、売上いずれも減少いたしました。

一方、リニューアル事業は被災地における復旧作業の増加や大口案件が寄与した結果、受注、売上ともに増加し、保守事業も前年と同水準を維持いたしました。

また、今期から当セグメントに移行した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は16,158百万円（前期比2.6%減）、売上高は16,301百万円（前期比9.4%減）となりました。

その他

建設事業は、受注は前年並みを確保したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は10,438百万円（前期比2.8%増）、売上高は9,358百万円（前期比16.9%減）となりました。

次期の見通し

次期のわが国経済は、国をあげての各種経済施策や企業努力、加えて為替相場も従前より円安傾向にあるなど一部明るさが見えるものの、使用電力量制限に伴う生産活動への影響や国内の雇用環境悪化といった懸念材料を抱えて推移するものと考えられます。

こうした中、当社グループは３カ年の中期経営方針「New Challenge 50」を掲げて企業活動に取り組んでまいります。ここでは、経営ビジョンとして「社会の変化と多様化する顧客要求に適応する製品・サービスをタイムリーに創造し続けることで、新明和グループが掲げるブランドステートメント『Brighten Your Future』の具現化を目指す」「製品・サービスを通じた社会貢献をＣＳＲ経営の第一義に置く」ことを謳っており、具体的な施策の実践により、目標値の連結売上高 1,500 億円以上、連結営業利益 50 億円以上(セグメント営業利益率 ５% 以上)の早期実現を目指して取り組んでまいります。

なお、その初年度にあたる次期の業績につきましては、売上高140,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益6,000百万円、１株当たり当期純利益60円14銭となる見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ 5,864 百万円増加し 136,138 百万円となりました。これは、主に売上債権が増加したことなどによるものであります。負債は、前期末に比べ 7,373 百万円増加し 56,813 百万円となりました。これは、短期借入金の返済があったものの、シンジケート方式の資金調達により長期借入金が増加したことや仕入債務が増加したことなどによるものであります。純資産は、前期末に比べ 1,508 百万円減少し 79,324 百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったことや当期純損失を計上したことなどによるものであります。これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末の 60.8％から 57.3％に低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前期に比べ 10 百万円減少し 4,131 百万円となりました。これは、売上債権の増加額が 3,981 百万円となったものの、税金等調整前当期純利益を 1,065 百万円、減価償却費を 3,135 百万円計上し、たな卸資産の減少額が 1,089 百万円、仕入債務の増加額が 2,992 百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ 783 百万円増加し 2,130 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1,734 百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは 782 百万円となり、前期は 3,022 百万円の支出でありましたが収入に転じました。これは、短期借入金の返済が 6,000 百万円、長期借入金の返済が 2,000 百万円、配当金の支払額が 997 百万円あったものの、シンジケート方式による資金調達を 10,000 百万円行ったことによるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 2,705 百万円増加し 19,855 百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

①配当は第２四半期末、期末の年２回とする。

②１株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。

③配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで 30％を下回らないことを目標とする。

なお、当期の配当については１株あたり 10 円、次期についても同じく 10 円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」があります。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っております。また、本年４月に定めた「ＣＳＲ経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるＣＳＲの視点を織り込んだ経営上の方針であります。

変化の激しい世の中にあって、社会から常に必要とされる存在であり続けるために、当社グループでは、これらの理念及び方針に基づいて企業経営を遂行しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成 24 年度以降の経営施策の軸となる考えを集約した中期経営方針「New Challenge 50」を策定しております。ここでは、「グループ売上高」「グループ営業利益」「セグメント営業利益率」を、経営施策の進度を測る指標と定めて取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営方針「New Challenge 50」では、経営課題の認識及び対処をベースとする活動方針、基盤事業の重点施策、並びにＣＳＲ経営に取り組む上での注力テーマを提示しております。

①活動方針

・基盤事業の国内強化による収益拡大
　経営基盤の安定が当社グループにとって喫緊の経営課題であるとの認識のもと、「航空機」「特装車」「パーキングシステム」「流体」の４事業を収益創出事業と位置付け、社会情勢や市場環境の変化に適応しつつ、一定規模以上の収益を継続して創出できる強固な体制を構築する
・コアコンピタンス強化による競争力強化とグローバル市場展開
　前記の４事業については、国内基盤の強化を図る一方で、コア技術を深化させ、今後成長が期待できるグローバル市場で通用する製品競争力を醸成するとともに、事業展開に必要なビジネススキームを確立する

②基盤事業の重点施策

（航空機）

・水陸両用飛行艇「ＳＳ－３(防衛省運用時の型式名称は「ＵＳ－２」)」で、国内初となる民間転用機体の受注獲得
・ボーイング社「７７７」「７８７」各機種の増産計画対応、収益拡大
・海外民間航空機製造で習得した技術力を糧に、新たな開発プログラムを受注

（特装車）

・本年４月２日付で連結グループ会社となった東邦車輛株式会社他との協業成果刈り取り（市場拡大､生産効率向上）
・主力製品のラインアップ強化及び付加価値向上による市場占有率向上

(パーキングシステム)
・本年４月２日付で連結グループ会社となった東京エンジニアリングシステムズ株式会社他との協業成果刈り取り（新設物件市場拡大、保守対象パレット数増大）
・海外展開を見据えた新製品開発
・ストックビジネスの対象領域拡大
(流体)
・国内及び注力地域(アジア・米国)における生産・販売体制強化による市場拡大
・主力製品のブラッシュアップ及びラインアップ拡充による売上規模拡大
(その他)
・上記以外の事業については、収益性の改善に重きを置きつつ、今後の市場動向等に鑑みて将来性を見極める期間とする

③ＣＳＲ経営テーマ

特に、企業存続の要となる以下の４項に注力して取り組む。

(1) 環境配慮
(2) バランスシート重視経営
(3) 経営組織
(4) 人材育成

なお、平成 26 年度末までに以下の目標値達成を目指すとともに、目標値の早期達成時には更なる上積みを図ってまいります。

・グループ売上高　　1,500 億円以上
・グループ営業利益　　50 億円以上
・セグメント営業利益率　　５％以上

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,150 | 19,855 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,370 | 50,325 |
| 商品及び製品 | 1,884 | 2,067 |
| 仕掛品 | 19,960 | 19,025 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,298 | 9,102 |
| 販売用不動産 | 93 | － |
| 繰延税金資産 | 2,997 | 3,419 |
| その他 | 896 | 966 |
| 貸倒引当金 | △45 | △82 |
| 流動資産合計 | 98,606 | 104,679 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,280 | 9,818 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,779 | 4,244 |
| 土地 | 4,554 | 4,634 |
| 建設仮勘定 | 163 | 784 |
| その他（純額） | 1,190 | 1,307 |
| 有形固定資産合計 | 20,968 | 20,789 |
| 無形固定資産 | 980 | 891 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,772 | 3,000 |
| 長期貸付金 | 225 | 283 |
| 繰延税金資産 | 3,163 | 2,136 |
| その他 | 3,631 | 4,419 |
| 貸倒引当金 | △74 | △63 |
| 投資その他の資産合計 | 9,718 | 9,777 |
| 固定資産合計 | 31,667 | 31,458 |
| 資産合計 | 130,273 | 136,138 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,795 | 19,824 |
| 短期借入金 | 6,000 | ― |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 未払費用 | 5,885 | 5,827 |
| 未払法人税等 | 453 | 770 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 27 |
| 製品保証引当金 | 15 | 10 |
| 工事損失引当金 | 1,362 | 1,910 |
| その他 | 2,702 | 5,803 |
| 流動負債合計 | 35,238 | 36,174 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12 | 8,012 |
| 退職給付引当金 | 7,970 | 8,072 |
| 役員退職慰労引当金 | 484 | 477 |
| 繰延税金負債 | 72 | 9 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 62 | 54 |
| 負ののれん | 239 | 93 |
| その他 | 5,360 | 3,918 |
| 固定負債合計 | 14,201 | 20,639 |
| 負債合計 | 49,440 | 56,813 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,981 | 15,981 |
| 資本剰余金 | 15,737 | 15,737 |
| 利益剰余金 | 55,897 | 54,632 |
| 自己株式 | △8,202 | △8,203 |
| 株主資本合計 | 79,414 | 78,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 451 | 624 |
| 土地再評価差額金 | △389 | △383 |
| 為替換算調整勘定 | △324 | △365 |
| その他の包括利益累計額合計 | △261 | △124 |
| 少数株主持分 | 1,680 | 1,301 |
| 純資産合計 | 80,833 | 79,324 |
| 負債純資産合計 | 130,273 | 136,138 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 107,229 | 108,974 |
| 売上原価 | 91,313 | 91,872 |
| 売上総利益 | 15,916 | 17,102 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,269 | 14,832 |
| 営業利益 | 1,647 | 2,269 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 33 |
| 受取配当金 | 38 | 41 |
| 負ののれん償却額 | 146 | 146 |
| 持分法による投資利益 | 116 | 149 |
| 受取賃貸料 | 46 | 21 |
| 保険配当金 | 153 | 151 |
| その他 | 62 | 87 |
| 営業外収益合計 | 591 | 631 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84 | 65 |
| 売上割引 | 13 | 13 |
| 為替差損 | 648 | 543 |
| シンジケートローン手数料 | 48 | 91 |
| その他 | 71 | 71 |
| 営業外費用合計 | 866 | 786 |
| 経常利益 | 1,372 | 2,114 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 44 | － |
| 固定資産売却益 | － | 71 |
| 投資有価証券売却益 | 12 | － |
| ゴルフ会員権売却益 | － | 7 |
| 特別利益合計 | 57 | 79 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 214 | 1 |
| 固定資産処分損 | 77 | 145 |
| 減損損失 | 29 | － |
| 災害による損失 | 326 | 151 |
| 設備移設費用 | 471 | － |
| 訴訟関連損失 | － | 794 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 76 | － |
| 事業整理損 | 117 | 35 |
| 特別損失合計 | 1,313 | 1,128 |
| 税金等調整前当期純利益 | 116 | 1,065 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 753 | 1,192 |
| 法人税等調整額 | 1,124 | 491 |
| 法人税等合計 | 1,878 | 1,683 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,762 | △618 |
| 少数株主損失（△） | △12 | △351 |
| 当期純損失（△） | △1,749 | △266 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,762 | △618 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | 173 |
| 土地再評価差額金 | － | 7 |
| 為替換算調整勘定 | △70 | △48 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △31 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △88 | 131 |
| 包括利益 | △1,850 | △487 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,833 | △129 |
| 少数株主に係る包括利益 | △16 | △357 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 15,981 | 15,981 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 15,981 | 15,981 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 15,737 | 15,737 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 15,737 | 15,737 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 58,645 | 55,897 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △997 | △997 |
| 当期純損失（△） | △1,749 | △266 |
| 当期変動額合計 | △2,747 | △1,264 |
| 当期末残高 | 55,897 | 54,632 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △8,196 | △8,202 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 当期変動額合計 | △5 | △1 |
| 当期末残高 | △8,202 | △8,203 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 82,167 | 79,414 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △997 | △997 |
| 当期純損失（△） | △1,749 | △266 |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 当期変動額合計 | △2,753 | △1,266 |
| 当期末残高 | 79,414 | 78,148 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 435 | 451 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15 | 172 |
| 当期変動額合計 | 15 | 172 |
| 当期末残高 | 451 | 624 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △389 | △389 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 5 |
| 当期変動額合計 | － | 5 |
| 当期末残高 | △389 | △383 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △224 | △324 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | △41 |
| 当期変動額合計 | △99 | △41 |
| 当期末残高 | △324 | △365 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △178 | △261 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △83 | 137 |
| 当期変動額合計 | △83 | 137 |
| 当期末残高 | △261 | △124 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,585 | 1,680 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 95 | △379 |
| 当期変動額合計 | 95 | △379 |
| 当期末残高 | 1,680 | 1,301 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 83,574 | 80,833 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △997 | △997 |
| 当期純損失（△） | △1,749 | △266 |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11 | △242 |
| 当期変動額合計 | △2,741 | △1,508 |
| 当期末残高 | 80,833 | 79,324 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 116 | 1,065 |
| 減価償却費 | 3,236 | 3,135 |
| 減損損失 | 29 | － |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 74 | 95 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △48 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △64 | △74 |
| 支払利息 | 84 | 65 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △116 | △149 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △12 | － |
| 固定資産売却損益（△は益） | 214 | △70 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 77 | 145 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,793 | △3,981 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 4,739 | 1,089 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,871 | 2,992 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | △565 | △1,607 |
| その他 | △741 | 2,225 |
| 小計 | 5,101 | 4,955 |
| 利息及び配当金の受取額 | 63 | 80 |
| 利息の支払額 | △83 | △65 |
| 法人税等の支払額 | △938 | △839 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,142 | 4,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,575 | △1,734 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 537 | 101 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △192 | △245 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12 | － |
| 少数株主からの株式取得による支出 | △15 | △15 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △173 | △70 |
| その他 | △40 | △167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,347 | △2,130 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | － | △6,000 |
| 長期借入れによる収入 | 12 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,000 | △2,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 134 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △1 |
| 配当金の支払額 | △997 | △997 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △21 | △21 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △145 | △196 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,022 | 782 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △70 | △78 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △298 | 2,705 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,448 | 17,150 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,150 | 19,855 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１９社

主要な連結子会社の名称　㈱明和工務店、新明和オートエンジニアリング㈱、イワフジ工業㈱他

非連結子会社の数　１社　　ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.

ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社　　１社　　ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.

関連会社　　２社　　㈱カミック、重慶耐徳新明和工業有限公司

②持分法非適用の関連会社　　１社　　鈴鹿エコセンター㈱(PFI)

鈴鹿エコセンター㈱(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

| | | |
|---|---|---|
| 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 | ShinMaywa(America),Ltd. | 12 月 31 日 |
| | ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. | 12 月 31 日 |
| | 新盟和(上海)貿易有限公司 | 12 月 31 日 |
| | ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. | 12 月 31 日 |
| | ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd. | 12 月 31 日 |
| | 新盟和(上海)精密機械有限公司 | 12 月 31 日 |
| | 重慶新明和耐徳機械設備有限公司 | 12 月 31 日 |
| | 台湾新明和工業股份有限公司 | 12 月 31 日 |

決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（おおむね５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、５年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 119 百万円は、「シンジケートローン手数料」48 百万円、「その他」71 百万円として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の４つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック､テールゲートリフタ､塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ､水処理関連製品､自動電線処理機及びごみ処理設備･機器等を製造･販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

平成23年４月１日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注1） | 合計 | 調整額（注2） | 連結財務諸表計上額（注3） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境システム | パーキングシステム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,513 | 35,427 | 21,746 | 17,950 | 97,638 | 9,591 | 107,229 | － | 107,229 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2 | 246 | 4 | 37 | 291 | 1,669 | 1,961 | △ 1,961 | － |
| 計 | 22,516 | 35,674 | 21,751 | 17,988 | 97,930 | 11,261 | 109,191 | △ 1,961 | 107,229 |
| セグメント利益 | 663 | 706 | 1,295 | 1,656 | 4,321 | 180 | 4,501 | △ 2,854 | 1,647 |
| セグメント資産 | 44,948 | 26,808 | 17,749 | 8,525 | 98,031 | 11,263 | 109,295 | 20,978 | 130,273 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,038 | 939 | 672 | 175 | 2,826 | 166 | 2,992 | 244 | 3,236 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,015 | 588 | 559 | 222 | 2,385 | 65 | 2,451 | 61 | 2,513 |

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,854百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,862百万円が含まれております。全社費用は､主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,978百万円には、セグメント間取引消去△6,475百万円､各報告セグメントに配分していない全社資産27,453百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円には､セグメント間取引消去△23百万円､各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額85百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注1） | 合計 | 調整額（注2） | 連結財務諸表計上額（注3） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境システム | パーキングシステム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,640 | 40,605 | 22,285 | 16,281 | 102,814 | 6,160 | 108,974 | － | 108,974 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4 | 20 | 5 | 19 | 50 | 3,197 | 3,248 | △ 3,248 | － |
| 計 | 23,645 | 40,626 | 22,291 | 16,301 | 102,864 | 9,358 | 112,222 | △ 3,248 | 108,974 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 78 | 2,285 | 1,504 | 1,555 | 5,423 | △ 68 | 5,355 | △ 3,085 | 2,269 |
| セグメント資産 | 41,724 | 31,935 | 18,713 | 8,733 | 101,107 | 10,914 | 112,022 | 24,116 | 136,138 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,068 | 854 | 627 | 203 | 2,753 | 173 | 2,926 | 208 | 3,135 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 628 | 837 | 675 | 150 | 2,291 | 248 | 2,540 | △ 20 | 2,520 |

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,085百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,116百万円には、セグメント間取引消去△7,137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,254百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額76百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 793円36銭 |
| １株当たり当期純損失金額 | 17円54銭 |

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当期純損失 | 1,749 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― 百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 1,749 百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 99,778,461 株 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 782円09銭 |
| １株当たり当期純損失金額 | 2円68銭 |

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当期純損失 | 266 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― 百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 266 百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 99,766,148 株 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

## 役　員　の　異　動

（平成 24 年６月 26 日付異動予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　　佐野　博一　〔常務執行役員　パーキングシステム事業部長〕

取締役　　石丸　寛二　〔常務執行役員　航空機事業部長〕

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

社外監査役　　八木　春作　〔公認会計士・税理士（八木春作事務所)〕

④退任予定監査役

該当事項はありません。

〔　〕内には現職を記載しています。また、本件はいずれも平成 24 年３月 29 日付で開示を済ませています。